

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 26 日現在

機関番号：37303

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23402010

研究課題名(和文)紛争後の経済・社会・文化の変容と人々の適応ートラジャ族についての学際的研究

研究課題名(英文)The study of transformation of economic activities, social structure, culture and adjustment after the conflict in Central Sulawesi

研究代表者

細田 亜津子(Hosoda, Atsuko)

長崎国際大学・人間社会学部・教授

研究者番号：50331046

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,900,000円、(間接経費) 2,070,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、外部要因による紛争後の経済活動、社会関係、伝統文化がどのように変化するかその過程で受ける影響および人々の適応についての研究である。インドネシア共和国南スラウェシ州トラジャ族は伝統的慣習、儀礼、建築学など多層的な学際的意味を有している。この人々が移住先での紛争後の新居住地の生活は簡素で経済活動はわずかに始まったばかりであった。新居住地では、小学校での教育現場や隣接した地域の相互扶助が認められ宗教間の紛争後は新しい地域づくりの萌芽があった。トラジャ族は移住先でのその地の文化に適応しつつトラジャ族としての伝統的確執は維持され新生活形態の構築が始まっていた。

研究成果の概要(英文)：The Main purpose of this research is to study how economic activities, social structure traditional culture have changed and how people were affected and have adopted themselves to these transformation after the conflict by the outside factor. After the conflict occurred around the Poso area in Central Sulawesi, they live new places of residence out of the conflict. Their livelihood and a lifestyle standard are improving though on a small scale. Much progress has been made with their lifestyle as mutual assistance with a different religious community such as Christian and Muslim. In other words culture framework is newly formulated after the conflict. Consequently in the elementary school there is a new tendency to educate Christian and Muslim children together respecting each religious ceremony and their culture. While the Toraja has been adjusting themselves to social life, cultural changes, they are maintaining their special traditional lifestyle after the conflict.

研究分野：社会科学C

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：紛争 文化変容 経済構造 住環境 政策提言

1. 研究開始当初の背景

インドネシア共和国南スラウェシ州タナ・トラジャ県に住むトラジャ族は、伝統的慣習、儀礼、建築学、文化人類学など多方面よりその研究対象とされてきた。しかし近年の政治、経済動向などに左右されることになった。貨幣経済の浸透と人口増加は出稼ぎや移住者をうみだした。移住はインドネシア国内、海外まで及んでいる。このうち中央スラウェシ州へ移住した人々は、当時の外部要因(政治・宗教)により居住地を追われ新居住地での生活をよぎなくされた。

原野での生活は上記特徴をもつトラジャ族の人々にとってどう変化したのかを調査し、新居住地での経済活動、住環境、文化がどう変容するのか、これを調査分析し、普遍的な学術結果としてみいだすことが必要であった。また、このような研究は紛争当時国連、Human Right Watchなどの一時的な調査をぬかせば継続した調査は皆無であった。一方日本の震災後の復興の経験が新居住地での生活に役立つのではないかということから本研究を始めるにいたった。

2. 研究の目的

本研究は以下の三つの目的で行った。

(1) 次の二点についてインドネシア共和国南スラウェシ州に住むトラジャ族を対象として調査分析する。

紛争(一般には外部要因による被災)後の経済活動、社会関係、伝統文化がどのように変化するのか。

その過程で人々がどのような影響を受け、適応していくのか。

(2) (1)の と の調査分析をふまえ、概念規定と分析枠組みの提示をし、理論研究としての独自の貢献を行う。

(3) 以上の研究を基に実際上の対応方針について関係する機関・民間団体等に提言を行う。

3. 研究の方法

まず現地調査を行い、調査に基づき三つの視点を重視しながら実証的で学術的な取りまとめを行った。

紛争後の新居住地での経済活動の実体と経済活動の変化、これが新居住地での生活に及ぼす影響である。

また、新居住地での住環境について伝統的家屋による生活が遮断され、新しい環境で生活する上での住環境が人々に及ぼす影響である。

新居住地での伝統文化は存続しているのか、変容したのかを調査し、それが現在の生活に影響しているのかどうかである。

この調査結果を国際会議、国際フォーラムの形で発表し公開して、紛争後の新居住地で

の生活の枠組みを作り、政府機関、教育機関での研究と支援の持続ができるような方法論を作り上げる。紛争後の新居住地の調査は、トラジャ族が住むタナ・トラジャ県にある大学との共同調査を実施する必要があり協力関係を作り上げることである。一方、大学などでの国際会議・国際フォーラムをとおして今後の研究と支援の持続可能なネットワークを構築することである。最終的にはトラジャ族についての新視点を学際的に探究することである。

研究は23年度中央スラウェシでの新居住地の現地調査を行い、実体を把握することである。これと移住前のトラジャ族の伝統的社会との比較をし、顕著な変化を把握することである。

24年度は23年度の調査結果をうけ、再度調査が必要な点を調査し分析すること。ここでの協力をトラジャ県の大学に依頼し、共同で調査を実施すること。この調査の結果をトラジャ県内の大学と共同で整理することである。

25年度は、23年度24年度の調査結果と今後の持続可能な調査をするために、この調査結果を広く発表する場を創出し、国際会議・国際セミナーを開催すること。ここで調査結果を共有し、今後の紛争後の新居住地での経済活動、住環境の改善、新文化の傾向を考え、次世代まで続く支援と研究の継続を位置づけることである。

これらの結果を冊子にし、広く利用してもらうこととウェブ上での調査結果を大学の図書館でデータベース化し、外部からのアクセスを可能にしつつ一般に公開することである。

4. 研究成果

まず23年度、24年度、25年度の成果概要をまとめ、その上で、全体の研究成果報告を行う。

23年度は、紛争後の新居住地を4カ所調査することができた。当初は1カ所と考えていた新居住地はその他にも存在し、新居住地ごとに調査ができた。いずれの新居住地も紛争後に出来上がった居住地で、生活状態は簡素であり、経済活動の規模は近隣の原野への仕事や小作としての耕作など自立した所有地での生業は不可能の状態であった。

この調査地は紛争当時を知る教会関係者の協力がえられ、新居住地への案内や新居住地での住民の聞き取りなどが容易に行われたことは非常に大きい。新居住地の人々は比較的協力的で経済活動、住環境、社会生活などについて回答が得られた。一方、トラジャ族の住むタナ・トラジャ県の大学 Universitas Kristen Indonesia Toraja(以下 UKI Toraja とする)を訪問し、これらの結果を報告するとともに今後の大学としての協力を依頼した。

24年度は23年度の調査結果を受け、2つの新居住地は今年度も経年で調査を実施した。2年目ということもあり新居住地での住民の協力は昨年よりもスムーズに得られた。また、23年度に依頼していた UKI Toraja の協力がえられ、新居住地での調査は UKI Toraja の教員と学生と一緒に調査することができた。なお、調査は聞き取りもふくめ、その内容を UKI Toraja と協議し決定した。これを基に新居住地での調査を実施した。新居住地では、UKI Toraja の教員および学生が Toraja で話し、トラジャ語でのインタビューをいれたことでより親近感のある協力と回答が得られた。

また、紛争の中心地であったテンテナ空港跡地に建てられた大学 Tentena University の存在を得られこの大学を訪問した。現在、平和をコンセプトとする総合大学としてスラウェンから多くの学生が学びに来ている実態を知り、大学の教員と討議することができたことは将来の紛争後の社会の創設について非常に大きなネットワークが作れたことであり大きな成果であった。

25年度はその中心を国際会議・国際セミナーの実施においた。当初は紛争地であったテンテナのテンテナ大学で実施する予定であったが、危険性が懸念されたため、タナ・トラジャ県の UKI Toraja 大学にて国際セミナーを実施した。国際セミナーには UKI Toraja 大学の教員や教会関係者、新居住地の2か所の調査地よりコミュニティの長とこのコミュニティを管轄する村長が参加することができた。

国際セミナーでは、これまでの調査結果の報告を中心に、これからの新居住地の人々の新生活の再生、子供たちの教育、村の役割など活発な討論ができた。

この各年度の成果から、インドネシアの紛争後の新居住地での生活・住環境・経済活動については、現在まで依然として簡素で規模は小さい。新居住地での10年が過ぎ、カカオやコーヒーの収穫が少しずつ可能になり始めている実態は、今後の生活の安定を保障するものである。

しかし、紛争を逃れ新居住地での人々の考えは「今は平和」であることを喜び、続けていきたいという意思を UKI Toraja 大学との共同調査で得られている。

新居住地の生活は、宗教が違う隣のコミュニティとの（キリスト教徒とイスラム教徒）相互扶助や情報交換、情報の共有が行われていた。この相互扶助や情報交換を可能にしているのは、これを管轄する村の行政としての役割も大きいものであった。

また、小学校と中学校はこれらのコミュニティの子供たちが一緒に学び、お互いの宗教儀礼とこれまでの文化を尊重するような教育の場となっていた。このような小さな教育分野での新傾向は、紛争後の子供たちの教育現場を考えるとときに国際的なインパクトの

ある成果であった。このような小さな新傾向から紛争後の社会の再生が行われるという調査結果が得られた。

一方、国際セミナーでの議論では、村としてできる支援を新居住地で行うことが村長の言葉としてセミナーの場で確認できたことは、新居住地での社会の展望を持てるものであった。

さらに、本研究の継続的な研究を UKI Toraja が行っていくことや、国際セミナーに参加した教員間での支援の協力などが討議され、これを行うことになった。これは本研究がその紛争地と新居住地に最も関係の深い大学がこれを引き継いだことで国際的な大きな成果である。本研究が新居住地の人々の調査結果をいかした将来の生活と教育の展望につながるものと考えている。

換言すれば、地元の高教育機関が研究と支援を主体的に行うまでになった最も有効な結果となったものである。

国際セミナーは以下のような内容で実施された。

International Seminar

Theme: Main Problem for Creating New Society and Social Life

Section One:

.The report of Research -In the case of Watumaeta and Salumati in Central Sulawesi- Atsuko Hosoda

.Mr. Simon(RT 2 Watumaeta)

.Mr. Sudirman(Kepala Dusun Watumaeta)

調査対象地の2名の代表の現状報告

.Conceptual Framework for Community Development and Experiences of KDF/PNPM -Toru Yanagihara

Section Two:

.Pembangunan Masyarakat Baru Suatu Tinjauan dari Aspek Agama dan Budaya-Pdt.

A. Tobondo

.A. Bungge(村長の現状報告)

.Creating New Community and Social Living in Villages - D. Malamassam & S. Tando

このような内容で報告と発表が行われ、質疑応答など真摯な討議が行われた。これは紛争後の新居住地での問題点を理解すること、将来の新居住地の生活についての提案などが多くの人々と高等教育機関である大学の教員や大学の今後の支援として共有され提起されたことは大きな成果である。

一方、トラジャ族としては、紛争後の新居住地での生活を周辺の人々と共に生きるパモナ人であるという意識を持ち、新しい適応の形として大きな意義が得られた。

(<http://library.niu.ac.jp/NiuDA/KKN/niu/kaken.htm>

で内容は公開している)

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

{ 雑誌論文 }(計 4 件)

後藤治、恒久住宅による「村」再生プロジェクト、建築雑誌 126-1625、2011、査読無、32-33

後藤治、工学院大学「村」再生プロジェクト、BIOCITY 49 号、2011、査読無、36-42

後藤治、工学院大学「石巻市北上町白浜復興住宅」プロジェクト、住宅 60 巻、2011、査読無、10-15

柳原透、Community Development in Post-Conflict Indonesia-with Particular Attention to Central Sulawesi, Journal of International Development 13-1 (September 2013)2013, 査読有、197-218

{ 学会発表 }(計 1 件)

後藤治、工学院大学「石巻市北上町白浜復興住宅」プロジェクトについて、2011 年 8 月、早稲田大学、日本建築学会大会(関東)建築計画部門研究協議会

{ 図書 }(計 1 件)

細田亜津子、長崎国際大学人間社会学部、紛争後の経済・社会・文化の変容と人々の適応
トラジャ族についての学際的研究、2014、131

{ 産業財産権 }

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

{ その他 }

ホームページ等

<http://library.niu.ac.jp/NiuDA/KKN/menu/kaken.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

細田亜津子 (Hosoda Atsuko)

長崎国際大学・人間社会学部・教授

研究者番号：50331046

(2) 研究分担者

柳原透 (Yanagihara Toru)

拓殖大学・国際学部・教授

研究者番号：00230269

研究分担者

後藤始 (Goto Osamu)

工学院大学・工学部・教授

研究者番号：50317343

研究協力者

Daud Malamassam, Dr. Prof. Hasanuddin
Universtiy

Samuel Tando, Prof. Christian College of
Makale